

卓越大学院の構想について（学内エントリーシート）

【部局名】：情報科学研究科

【記入者】：

構 想 名 【必須】	※構想名を記入 ー※サブタイトルがある場合に記入ー オープンイノベーション・プロデューサ卓越大学院 ーデザインビリティにより情報・生命・認知を超えて分野をクロスする博士人材育成ー
構想責任者 （プログラム 代表者、プ ログラム担 当者） 【必須】	※構想責任者 1 名とプログラム代表者の所属・氏名・連絡先を記入 【構想責任者（1 名）】尾上孝雄（情報科学研究科長） 【プログラム代表者（1 名）】清水浩（情報）shimizu@ist.osaka-u.ac.jp 【プログラム担当者（5 名以内）】 若宮直紀（情報）、村田正幸（情報）、森田浩（情報）、平岡泰（生命）、石黒浩（基礎工）
想定される 実施主体 【必須】	※取組を主体となって実施する組織（学部、研究科、研究所、センター等）の名称を記入し、 連携相手先の組織名称を記入 【幹事部局】情報科学研究科 【連携部局】生命機能研究科、基礎工学研究科、サイバーメディアセンター、産業科学 研究所、人間科学研究科、データビリティフロンティア機構 【学外連携機関】 ※学外連携機関の選定理由、相手先と交渉を進めている場合は、交渉の状況も含めて記入 NEC、NTT、日立製作所、パナソニック、東芝、マイクロソフト、堀場製作所、オムロン 、情報通信研究機構（NICT）脳情報通信融合研究センター、理化学研究所生命シス テム研究センター、国際電気通信基礎技術研究所、他大学（検討中）
対象領域 【必須】	※主たる対象領域を 1 つ選んでください。また副となる対象領域も 1 つ選んでください。 ① 我が国が国際的な優位性と卓越性を示している研究分野 ② 社会において多様な価値・システムを創造するような、文理融合領域、学際領域、新領域（副） ③ 将来の産業構造の中核となり、経済発展に寄与するような新産業の創出に資する領域（主） ④ 世界の学術の多様性を確保するという観点から我が国の貢献が期待される領域
養成する人 材像【必須】	※養成する人材像を記入（※高度な『知のプロフェッショナル』を目的とし、具体的に記入） 激動する現代社会において想起する予測困難な課題に立ち向かい、分野をクロスして オープン・イノベーションをもたらすことができ、プロジェクトを立ち上げチームを牽 引し、課題の克服を強い意志で成し遂げる次世代のリーダーを育成する。情報科学、生 命科学、認知・脳科学、ロボティクス、データ科学など多様な分野を対象としてそれぞ れのダイナミクスを先端の情報処理技術を駆使して解析する能力を身に着けた博士人 材を養成する。自身の領域において高度な専門性を有し、他の領域の人材と課題を設定 し、チームを作って牽引する融合領域で新しい価値を生み出すオープンイノベーション 創発型博士として、将来、大学、産業分野、社会において「知の好循環をもたらすリー ダー」を養成する。
構 想 の 概 要 【必須】	※構想の概要について、以下の 1～4 の観点で簡潔に記入 1. 教育力の観点から実施する取組（検討中のものも含めて記載） 大阪大学情報科学研究科、生命機能研究科、基礎工学研究科の情報科学、生命科学、 脳・認知科学、ロボティクス分野の最先端科学技術分野において世界をリードする多く の成果を挙げてきた教員を中核にして教育・研究指導体制を組織する。 情報科学研究科は発足以来、情報科学と生命科学の複合領域形成を 21 世紀 COE プ ログラム、グローバル COE プログラム、博士課程教育リーディングプログラムを中心 として推進し、大きな成果を挙げてきた。中でも、リーディング大学院プログラムにお いては平成 27 年度中間評価において最高の「S」評価を受け、その発展が内外より期 待されている。情報科学研究科、生命科学分野で世界をリードする生命機能研究科、大 阪大学が世界に誇るロボティクス分野を牽引する基礎工学研究科が強い連携体制を築 くことにより、この複合領域において産学連携の共同研究を基軸とした世界的拠点が形 成できる。また、あらゆる分野にとって必要な統計・数理ビッグデータ解析など先端 的情報処理を駆使してオープンな場で自身の考えに基づいてプロジェクトを立案するオ ープンイノベーションプロデューサーとしての素養として持つ人材を育成する。（ppt 図 1 参照）また、情報科学分野の進展著しい人工知能の分野の最先端を開拓するだけ でなく生体、認知・脳科学の融合により、人間が築いてきた社会、歴史、経済などの高度 な人間の関わるシステムの理解の高度化と発展に資する人材育成を行う。

加えて、リーディング大学院プログラムで培った、学外研究機関、企業との共同での教育の実践を強力に進める。国際ネットワークに関しても、3研究科がこれまでにさまざまな共同企画を推進してきた北米、アジア、欧州をはじめとする海外諸機関との連携関係を従前以上に密にし、海外インターンシップなどの協力を得る。特に、成長分野を支える情報技術人材育成に関しては、本学が全国規模の人材育成ネットワーク(通称 enPiT)の運営拠点を長く努めてきており、このネットワークで実践している「ビッグデータ・AI」、「セキュリティ」、「組込みシステム」、「ビジネスデザイン」の各分野については、他大学との連携した人材育成体制が既に確立しており、積極的に活用する。

本プログラムにおいては、

1 年次：分野を超えて活躍する人材を養成するためローテーションの実施

1、3 年次：質の保証された学生を養成するため、進捗について評価する Qualifying Examination の実施

3 年次：異分野の学生と共同で研究する融合研究

全学生(毎年)：グローバルに活躍できる人材の備えるべきスキルをチェックする Global Principal Investigator スキル標準審査の実施。異分野の教員と学外の委員を含める学生アドバイザー制度

などリーディングプログラムを通じて培った教育方法を発展させる。

さらに、企業をはじめとする本格的な外部機関との共同研究の実践により、イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築（企業、大学、ベンチャー）を行って、教育改革を持続的に発展させる。協働研究所を中核にした新しい人材育成スキーム「産学連携人材育成インタラクションハブ」を構築し、Industry-on-Campus と Internship-on-Campus を組み合わせた I-square on Campus を推進することで、所属学生、企業、大学の Triple-Win モデルをめざす。

また、「卓越大学院 東京キャンパス」を参画会社すべてに設置し、情報技術を駆使して遠隔地とも遅滞なくコミュニケーションを取りつつ、在京各機関とも積極的に連携する。参画会社に向けて、学生からの共同研究提案を募り、研究費とともに RA 経費を支払う。当該会社において、社会人学生がいる場合は、社会人学生の参画も必須とし、強固な共同研究実施体制を確立するとともに、事業化も見据えた活動を実施する。研究期間は3年間を原則とし、PI の経験もさせながら、成果を出すことを前提とする。そのために、共同研究契約においては、イノベーション減税を活用しながら、最終的な成果目標を数値目標設定も含んだ厳正なものとする。

2. 優秀な大学院生・教員等を結集する観点から実施する取組

(検討中のものも含めて記載)

※学生に対する経済的支援の充実のための方策は必ず記入

本プログラムでは、大阪大学の情報科学、生命科学、脳・認知科学、ロボティクス分野の最先端科学技術分野において世界をリードする多くの成果を挙げてきた教員を中核にして教育研究指導体制を組織し、同じ学内キャンパス内に誘致された世界的な研究である国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT) 脳情報通信融合研究センター(CiNet)、国立研究開発法人理化学研究所生命システム研究センター(QBiC)との強固な協力体制により、常に学生と研究者がコンタクトできる環境を構築し、研究エリート人材を育成する。さらに、北米(カリフォルニア大、ミネソタ大など)、アジア(北京大、上海交通大)、欧州(ビーレフェルト大など)等との研究機関と連携を発展させる。

さらに、産学連携フォーラム OACIS を中心に産業界との密接な協力関係を形成し、企業へのインターンシップを単位化する。これらの連携活動の中核企業である NTT、日立製作所、NEC、東芝、パナソニック、マイクロソフト、国際電気通信基礎技術研究所(ATR)、堀場製作所、オムロンが参画し、イノベーション創出のメカニズムを共有する(他大学の参画は今後検討する)。融合研究においても研究者が産学官の研究者を巻き込むことで、この融合分野の世界的研究教育拠点となり、優秀な大学院生・教員・研究者がこの拠点に結集し続ける。産業界から参画する企業、学内で共同研究講座を設置している企業との本格的な共同研究を立ち上げ、その中に学生を RA として参画させることで、学生の経済的支援を行う。

優秀な社会人で博士の学位を有さない研究者への学位取得への道を開き、有能な社会人研究者の学びなおしの機会を提供する柔軟なカリキュラムとすることで、博士人材の社会での認知度を向上させる。社会人の受け入れに際し、博士1年からの入学は当然可能として、現実問題として産業界には修士学位を有する社会人が多いことから、編入試験として PreQE を実施した上で、3 年次からの受入も可能とする。

	<p>3. 人材育成の場として研究の観点から実施する取組 (検討中のものも含めて記載)</p> <p>現在、リーディング大学院プログラムで実践し、高く評価されている人材育成の取組みを発展させる。最大の特色は、オープンな場でイノベーションを牽引するリーダーを養成する点にある。本プログラムでは、産業界の視点を獲得するため連携企業からの参画メンバーと産学連携連絡協議会において深く議論し、リーダーシップを発揮するために、デザイン力、マネジメント力、コミュニケーション力が重要であることを念頭にプログラムを整備する。また、国際的視点のために国際アドバイザリ委員会を設置し、意見を反映させながらプログラムを整備する。</p> <p>【科目構成】情報、生命、認知・脳科学、数理科学の分野において自らの専門と異なる分野の知識を習得するための基礎科目「ヒューマンウェア基礎論」、あらゆる分野のビッグデータを扱う基礎を学ぶ「データビリティ基礎論」を実施する。また、1年次に各分野の企業からの講師が担当する「イノベーション創出論」や、企業訪問を通してイノベーション創出過程を学ぶ必須科目によりデザイン力やマネジメント力を修得する。2年次には、対話や討論、アウトリーチを実習から学ぶ必須科目によりコミュニケーション力を修得する。3年次には、企業の参画者が講師を務める「イノベーション実践演習」を配置する。また学生自身で研究を推進する「融合領域プロジェクト研究」を配置し、異なる専門分野の研究者との融合研究を牽引する能力を修得する。社会的リーダーやグローバルに活動する人材を育成するため、国内外の企業や研究機関で行うインターンシップを行う。</p> <p>【研究室ローテーションおよび泊り込み合宿（斉同熟議）】異なる分野の学生がグループになって、在籍研究科以外の研究室を必ず含む2研究室で研究活動に参加することを必須単位の中で実施する。また、3～4日の泊り込み合宿を実施して徹底した議論『斉同熟議』を実施する。最終的には、グローバルな実社会で、新たな課題に立ち向かい、プロジェクトを立案して、チームをけん引し実践する力のあるリーダー人材を養成する。</p> <p>4. その他の観点から実施する取組（検討中のものも含めて記載）</p> <p>グローバルにつながる現代社会において、あらゆる分野とクロスして活躍する博士を養成するためにビッグデータを的確に迅速に情報処理し、異分野の人間にも説得力を持ってコミュニケーションすることのできる人材が求められている。リーディング大学院では、情報、生命、認知・脳科学にとどまっていた研究領域を図2のようにあらゆる学術分野との障壁を取り払い、必要に応じてオープンにクロスすることができる「オープンイノベーション・プロデューサ」（ppt図2参照）とでも言うべき人材を育成する。融合研究の実践による価値の創造と協同による価値の共有による人材育成を大阪大学全学に広げていくことで大学院教育改革を展開していく。</p> <p>情報科学分野において近年、人工知能の分野の進展が著しいが、本構想においては、コンピュータ上に知能を開発し応用展開を行うだけでなく、生体、認知・脳科学の融合により、人間が築いてきた社会、歴史、経済などの高度な人間の関わるシステムの理解と人そのものの理解を進めることで、新たな人工知能のフレームワークを開発し、社会における様々なイノベーションを創発のできる人材、課題を設定し、チームを構成してけん引する人材、イノベーションをプロデュースすることのできる博士人材を養成することを目標としたい。</p>
計 画 期 間 【必須】	平成 30年度～平成 39年度（ 10年）

（1）国内（本学）の現状、構想（養成する人材）の必要性【必須】

※国内又は本学の現状を踏まえて、養成する人材の必要性（入口、出口を明示）について、具体的かつ簡潔に記入

急速なグローバル化が進む中、世界の状況は大きなスピードで変化しており、環境問題、エネルギー問題、急速な経済状況の変動など、かつてない、困難な問題が次々と出現している。このような状況を打破し、国民一人一人が豊かさを感じるための持続的な社会システムの創生が望まれている。また、人と人、人と機械が結びつく高度な情報化社会において、ビッグデータの出現、超情報化社会が生まれつつあり、人々の暮らしに豊かさをもたらす「超スマート社会」の確立が望まれている。しかし、情報化社会が進むにつれ、情報技術が地球環境、人間に負担をかけるシステムとなっている側面もあり、人間を中心とした情報技術の創出が必須課題となっている。このような時代にあって、イノベーションの方向性を転換し、省エネルギーで人間にやさしい機械、ロボット、情報技術に支えられた社会を形成するための、情報科学、生命科学、認知、脳科学、ロボティクス、数理科学、データアナリティクスなどの分野で、新たな課題を見出し、課題解決のためのプロジェクトを立案し、グループを率いて課題解決に導く、デザイン力、マネジメント力、コミュニケーション力を備えた博士人材を育成する必要がある。また、グローバルな視点で課題を俯瞰し、国際的に活躍のできるリーダー人材を育成していく必要がある。

（2）本学の優位性、卓越性【必須】

※本学がプログラムを提供することの優位性、研究面での卓越性（プログラム担当者の役割と主な研究業績を含めて記入）を記入

本学においては、情報科学、生命科学、認知、脳科学、ロボティクスの世界的先端研究、教育を中心に実施してきた情報科学研究科、生命機能研究科、基礎工学研究科が中核となって、リーディング大学院博士課程プログラム「ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラム」が実施されている。平成27年度中間評価において「プログラムの取り組みは予想を超えて成果を上げている」として最高レベルのS評価を受けた。これらの取り組みは一日にして得たものではなく、中核的に参画する情報科学研究科、生命機能研究科、基礎工学研究科において、21世紀COEプログラム、グローバルCOEプログラムを通じて、大阪大学の大学院教育改革の中核的な取り組みとして、それぞれ成功裏に実施してきた成果を結集させたものである。リーディング大学院博士課程プログラムでは、これらの部局が一堂に会し、それぞれの研究教育の強みを生かすとともに、一致協力して全く新たな5年一貫博士課程を設計し実施してきており、融合研究の実践、産学官連携による教育、学生の自主的活動を通じた人間力の養成など、その教育成果は高く評価されている。

また、この取り組みは、学内のみで実施しているのではなく、NiCT、QBiC、ATRと強固な連携体制を構築し、教育の質を上げているところが、本学のみが実現し得る大きな特色である。

さらに、リーディングプログラムでは、産学連携フォーラムOACISを構築し、産業界との密接な協力関係を形成し、国内外の企業や研究機関へのインターシップの単位化もすでに行っている。これらの連携活動の中核を成してきた企業群は、本学位プログラムが目指す人材像に賛同し、大きな期待のもとに参画を既に確約しており、より強力な連携体制へと移行することが可能である。また、国際ネットワークに関しても、3研究科は北米、アジア、欧州を始めとする連携機関を擁しており、グローバルに活躍する人材を育成する体制の準備は万全である。

研究面においては、中心部局である情報科学研究科、生命機能研究科、基礎工学研究科は、対象とする研究領域で世界トップレベルの研究を遂行する教員が中核となって本プログラムを協力して推進することから、世界トップレベルの研究教育拠点となることは間違いなく、学生、産学官連携、グローバルな研究機関と協力体制を構築できると考えている。

（3）期待される社会的な効果【必須】

※社会的ニーズ（産業界、学生、地域等）、社会的・学術的な波及効果、大学の教育研究にもたらす意義等を記入

様々な困難な課題が想起するグローバル化社会において、課題を自ら設定し、解決するリーダー博士人材の育成が喫緊の課題である。先進国の中でも諸外国に比して、企業で活躍する博士の割合は低く、社会や企業等にとって有用で価値ある博士を輩出することは大阪大学に与えられた使命である。また、本年から5年間の第五期科学技術基本計画に示されているように、未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出には、ICTの進化やネットワーク化による「超スマート社会」を確立し、新しい価値やサービスを創出することが必要である。さらに、日々変化する経済・社会的課題に対応し持続的発展の道を探る必要がある。このため、科学技術イノベーションの基盤的な力を強化し、今後起こり得る様々な変化に対して、科学技術イノベーションの根幹を担う人材の力、イノベーションの源である知を生み出す学術研究や基礎研究が必要である。本プログラムはリーディング大学院において実施されている博士人材育成を発展させ、双方型を有するネットワーク型博士を創出し、分野を超えてイノベーションを起こす人材を育成することで、これらの期待にこたえたいと考えている。

本プログラムでは、リーディング大学院で培った教育改革のノウハウを結集し、情報科学、生命科学、脳・認知科学、ロボティクスの融合分野を出発点に、あらゆる学術分野でオープンイノベーションを企画立案して予測困難な課題に立ち向かうリーダーを養成する。また、近年の著しい情報量の増加に対応し、ビッグデータを的確に解析して新たな方向性を示すことのできる人材が育成されれば、あらゆる分野において新たな価値を創造するサービスが実現され则认为。さらに、イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築（企業、大学、ベンチャー）を本プログラムを実施しながら生み出すことで、産官学の連携機関がwin-winの状況を維持しつつ、持続発展的な学生の経済支援も行う教育システムの確立できると考えている。

（4）全体計画（10年間の計画）【必須】

※構想期間（2027年まで）における、年次計画及び全体計画を記入

※第3期中期目標期間に実施する取組内容については具体的かつわかりやすく簡潔に記入

・平成30年度（2018）：本学位プログラムの大学院組織整備（研究科を跨いだ在学生の参画による融合領域研究の試行を含む）

プログラム担当者による受け入れ準備

留学生受け入れの説明会、受け入れ準備

リーディングプログラムからの履修生の異動？

・平成31年度（2019）：第1期生受け入れ（4月）：各研究科ガイダンスで本学位プログラムを紹介し、応募者の中から面接の上受け入れる。

第2期生の募集について各研究科の募集要項に記載する。（5月）

第1期生（1年次）イノベーション創出論、ヒューマンウェア基礎論、データビリティ基礎論実施

第1期生（12月）Pre-QE実施

・平成32年度（2020）：第2期生受け入れ（4月）：各研究科ガイダンスで本学位プログラムを

紹介し、応募者の中から面接の上受け入れる。

第3期生の募集について各研究科の募集要項に記載する。(5月)

第2期生(1年次)イノベーション創出論、ヒューマンウェア基礎論、データビリティ基礎論実施、

第2期生(12月)Pre-QE実施

第1期生(2年次)(8月)インターンシップ実施

・平成33年度(2021)：

第3期生受け入れ(4月)：各研究科ガイダンスで本学位プログラムを紹介し、応募者の中から面接の上受け入れる

第4期生の募集について各研究科の募集要項に記載する。(5月)

第3期生(1年次)イノベーション創出論、ヒューマンウェア基礎論、データビリティ基礎論実施

第3期生(12月)Pre-QE実施

第2期生(2年次)(8月)インターンシップ実施

第1期生(3年次)イノベーション実践演習実施、R-QE実施(1月)

・平成34年度(2022)：

第4期生受け入れ(4月)：各研究科ガイダンスで本学位プログラムを紹介し、応募者の中から面接の上受け入れる

第5期生の募集について各研究科の募集要項に記載する。(5月)

第4期生(1年次)イノベーション創出論、ヒューマンウェア基礎論、データビリティ基礎論実施

第4期生(12月)Pre-QE実施

第3期生(2年次)(8月)インターンシップ実施

第2期生(3年次)イノベーション実践演習実施、R-QE実施(1月)

第1期生(4年次)(8月)海外インターンシップ実施

・平成35年度以降(2023～2027年まで)：

第5期生受け入れ(4月)：各研究科ガイダンスで本学位プログラムを紹介し、応募者の中から面接の上受け入れる

第6期生の募集について各研究科の募集要項に記載する。(5月)

第5期生(1年次)イノベーション創出論、ヒューマンウェア基礎論、データビリティ基礎論実施

第5期生(12月)Pre-QE実施

第4期生(2年次)(8月)インターンシップ実施

第3期生(3年次)イノベーション実践演習実施、R-QE実施(1月)

第2期生(4年次)(8月)海外インターンシップ実施

第1期生(5年次)学位審査の実施(9～12月) 修了(3月)

以降、継続実施

(5) 補助金終了後の定着化に向けた計画(基本的な方向性)【必須】

※補助金終了後の定着化のための基本的な方向性を記入

大阪大学は、世界屈指のグローバル大学として基盤を構築することを目指して、博士課程教育リーディングプログラム等の高度な大学院教育の実施により革新的な大学院教育を推進し、国際的視野と独創力を持って博士人材を育成することを教育方針としており、教育方針をOUビジョン2021の中で表している。卓越大学院は、OUビジョン2021を具現化し、絶え間ない大学院教育改革の中核として位置づけ、リーディング大学院で得られた大学院教育の改革を定着、発展させていくことを考えている。

大学の知を広く人類社会のために開放すること、つまり「Openness」を骨子としたビジョンの策定と相互理解と協同により、社会に新しい価値を創造するという精神のもと、最先端の科学や技術を推進し、人間性豊かな社会の創造に貢献するリーダーを育成することがOUビジョンでは謳われており、あらゆる分野を超えてクロスし議論することによる人材育成の概念が受け継がれている。この教育改革においては、体系的学習スタイル「Knowledge」、専門学習スタイル「Analysis」、知の総合学習スタイル「Synthesis」を取り入れた学習体系を大学院教育で実践することが計画されており、本プログラムは、この構想を具現化するものとして大阪大学の大学院教育のコアとなる。

持続的財政基盤を確保するため、本プログラムでは独自に、参画企業とプログラム終了後の財政的支援、特に履修生の経済支援に関して、教員、企業の共同研究の中に履修生を巻き込みながら研究、教育を競争的に行う仕組みを取り入れる。大学院生の経済的支援については、本格的な共同研究へ大学院生をRAとして巻き込みながら継続的な支援が可能となるよう考える。

(6) 財政規模(概算額)【必須】

※「卓越大学院構想」の実施に必要な所要額(概算額)を記入(上記(4))に対応させて記入)

※学生に対する経済的支援に必要な所要額(概算額)についても含める。

※博士教育課程リーディングプログラムの予算規模を上限とする。

概算総額：489,500千円(3年目以降は389,500千円)

履修生経済支援	2,400千円×100名	240,000千円
運営人件費 特任教員(特任准教授)	8,000千円×6名	48,000千円

・謝金	特任事務職員	4,000千円 x 5名	20,000千円
	アドバイザ旅費・謝金	500千円 x 5名	2,500千円
教育活動費	非常勤講師謝金	100千円 x 10名	1,000千円
	学生アドバイザリ旅費	100千円 x 20名 x 2回	4,000千円
	学生融合研究	1,000千円 x 30件	30,000千円
	授業・運営消耗品	2,000千円	2,000千円
学生旅費	インターンシップ＜海外＞	600千円 x 20件	18,000千円
	インターンシップ＜国内＞	300千円 x 20件	
	海外短期渡航(国際会議等)	400千円 x 20件	8,000千円
	国内出張(学会, 研究打合等)	50千円 x 20件	1,000千円
	海外団体研修	400千円 x 20名	8,000千円
その他	シンポジウム開催	3,000千円	3,000千円
	広報経費(HP, 冊子, 報告書等)	4,000千円	4,000千円
(3年目以降 合計)		389,500千円	
当初2年度 特別	融合研究環境整備 (設備費)	8,000千円	80,000千円
	教員連携協議・広報旅費(国内外)	500千円 x 40件	20,000千円
(当初2年度 加算合計)		489,500千円	

(7) 構想の実現に必要な学内改革と国への規制緩和の要望【任意】

※必要な改革(学内資源の再配分、人事・給与システム改革、ガバナンス改革等)を具体的かつ簡潔に記入

研究科をまたがる新たな教育には特任教員、特任事務職員の参画が必須である。大阪大学では任期のついたポジションには任期も含め様々な規制があるが、このプログラムにかかわる人材については、プログラム期間中は雇用を確保するなど適正な規制緩和が望まれる。

履修生の経済支援を行うためのRA経費、履修生の活動を支援する技術補佐員などの決定プロセスの簡素化、時間単位での雇用打刻承認などのプロセスの簡素化

本プログラムにおける産学連携に参画する企業に対する支援(関係者の人件費補助、「研究開発費」の範疇拡大による税制優遇など)

※国の規制緩和が必要な事項を具体的かつ簡潔に記載

(8) 参考にした海外大学の構想(ベンチマーク大学の設定)【任意】

※参考にした海外大学の構想(教育プログラム)を具体的かつ簡潔に記入

特になし

(9) その他【任意】

【備考】

(※枚数：5枚程度)

<その他の提出資料>

- ※1. 構想概要を説明するポンチ絵(A4版で1～2枚まで)【必須】
- ※2. 年次計画及び達成時期を含む全体計画がわかる工程表【必須】

【提出期限：10月20日(木)】



